

令和7年度 地方公共団体定員管理研究会（第3回）

議 事 要 旨

1. 開催日時 : 令和8年1月29日（木） 10:00～12:00
開催場所 : 総務省共用8階会議室
出席者（五十音順）
〈学識者〉
 - ・浅羽 隆史（成蹊大学法学部長）
 - ・阿部 正浩（中央大学経済学部教授）
 - ・西村 美香（成蹊大学法学部教授）（座長）
 - ・原田 久（立教大学法学部長）〈地方公共団体〉
 - ・大塚 裕文（相模原市総務局人事・給与課参事兼課長）
 - ・杉野 剛（いわき市総務部参事兼人事課長）
 - ・水澤 弘光（上越市総務部人事課長）

2. 議事経過
 - (1) 開会
 - (2) 令和7年地方公共団体定員管理調査結果概要
 - (3) 第11次定員モデル（指定都市、中核市、施行時特例市分）の作成
 - (4) 定員回帰指標（指定都市、中核市、施行時特例市分）の作成
 - (5) 道府県モデルにおける説明変数の統計的有意水準の到達状況の検証等
 - (6) 研究会報告書骨子（案）
 - (7) 閉会

3. 意見交換の概要
 - 第11次定員モデル（指定都市、中核市、施行時特例市分）の作成について
 - ・指定都市については、中核市及び施行時特例市とは規模等が異なるため、一括りにすることは違和感がある。
 - ・今までどおり指定都市という区分の定員モデルがある方が扱いやすい。また、分けるとしたらパターン2が良いのではないか。
 - ・指定都市と中核市とでは予算規模、行政事務の内容、職員数の規模も大きく違う。また、中核市及び施行時特例市である程度大きくくり化した方が回帰方程式の数値が良いのであれば、パターン2が良いのではないか。
 - ・中核市の地方公共団体の中にも施行時特例市と地理条件等も含め近い団体もある。また、保健所の有無による違いは中核市ダミー変数で一定補足できており、全体の回帰方程式の当てはまりも高まるという点からす

ると、パターン2を選択することが考えられる。一方、一般市の中には施行時特例市と同規模の団体もあるため、パターン4を選択することも考えられるが、説明のしやすさではパターン2の方が良いのではないかな。

- 中核市ダミー変数は定数項だけを調整しているものである。それは、中核市とそれ以外ではそもそもの人数が違っていることを表しているという結果であるため、中核市になると衛生部門の定員がほかの部門よりも増えているということを反映できるよう回帰方程式に入れた方が良い。
- 今回の回帰分析においては、ダミー変数の他に各説明変数とダミー変数との交差項が入っていないことから、より丁寧な分析をする観点から交差項を回帰方程式に入れてみてはどうか。交差項とは、例えば説明変数に「65歳以上の人口」があるが、中核市とそれ以外で共通の係数と、中核市だから65歳以上の係数が違うという部分が表れるというイメージである。
- 3つの団体区分を一括りにした105のサンプル数というのは数が多いという点で統計的には望ましいが、分析結果として部門によって中核市ダミー変数だけ、又は、指定都市ダミー変数だけが残るモデルがそれぞれ生じていることは解釈が難しいことなどからもパターン2が良いのではないかな。指定都市については、団体数は20団体と非常に少ないものの、 R^2 はさほど悪くないことも踏まえれば、これまでどおり単独で定員モデルを作成してはどうか。
- ダミー変数は他の説明変数のような行政需要を表す説明変数とは違い、あくまで属性に関わるような変数であることから、地方公共団体向けに回帰方程式を示す際にはその違いがわかるようにした方が良いのではないかな。
- 施行時特例市単独の税務部門のモデル試算案の結果については、どこかの市の職員数がすごく多い又は少ないといったいわゆる外れ値が生じているのかもしれないが、いずれにしても、この結果だけを見る限り、回帰方程式の当てはまりが良くないため、このまま使うことはできないのではないかな。
- 説明変数のうち昼間人口については、令和2年の国勢調査であるが、新型コロナウイルスの影響を受け、他の調査年と比較し異常値となっていないか確認してはどうか。

○研究会報告書骨子（案）について

- 昨年度の報告書では総務省が調査された参考指標活用状況等調査の結果を掲載していたが、各団体が参考指標をどのくらい活用しているかという状況がわかるため、今年度も掲載してはどうか。